茨城県の景気動向

(Business Condition Indexes of Ibaraki Prefecture)

令和2年(2020年)12月分

1 概要

（1） 当月の指数

平成27年(2015年)=100

	茨城県			全国		
	ＣＩ値	前月差	変化方向	ＣＩ値	前月差	変化方向
先行指数	92.5	−1.9	7か月ぶり低下	94.9	−1.2	7か月ぶり低下
一致指数	98.3	1.6	7か月連続上昇	87.8	−1.2	2か月連続低下
遅行指数	82.2	2.5	3か月連続上昇	91.7	0.7	3か月ぶり上昇

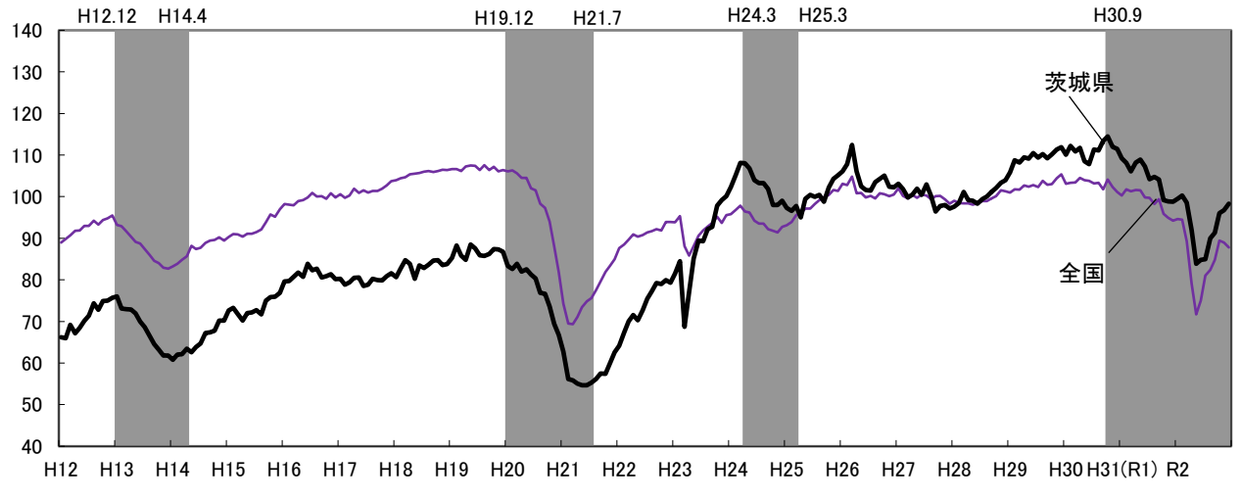
※全国は速報値。また、茨城県と全国では、採用系列及び採用系列数は異なる。

（2） ＣＩ一致指数の後方移動平均値

	茨城県			全国		
	ＣＩ値	前月差	変化方向	ＣＩ値	前月差	変化方向
３か月	97.1	2.3	5か月連続上昇	88.7	1.0	6か月連続上昇
７か月	91.8	2.1	2か月連続上昇	84.2	2.3	3か月連続上昇

図 CI一致指数(茨城県と全国)

(平成27年(2015年)=100 灰色:茨城県の景気後退期)



2 基調判断

景気動向指数(CI一致指数)は「上方への局面変化」を示しています。

3 当月のCI一致系列の寄与度

CI一致系列	寄与度
日銀業況判断DI	1.5
有効求人数	0.6
投資財出荷指数	0.0
所定外労働時間指数(全産業)	0.0
鉱工業生産指数	−0.0
管内輸出入額(実質)	−0.1
百貨店・スーパー販売額(実質)	−0.4
合計(＝前月差)	1.6

☆ ここがポイント

・当月の基調判断は、7か月後方移動平均値が上昇し、プラス幅が1標準偏差分(0.97)以上となったことに加え、CI一致指数も上昇したことから、「上方への局面変化」を示しています。

・当月分は、百貨店・スーパー販売額や管内輸出入額が低下した一方で、日銀業況判断DIや有効求人数が上昇したことから、景気にほぼ一致して動くCI一致指数が前月から1.6ポイント上昇しました。

※ 全国値:「景気動向指数 令和2(2020)年12月分」(内閣府経済社会総合研究所)より

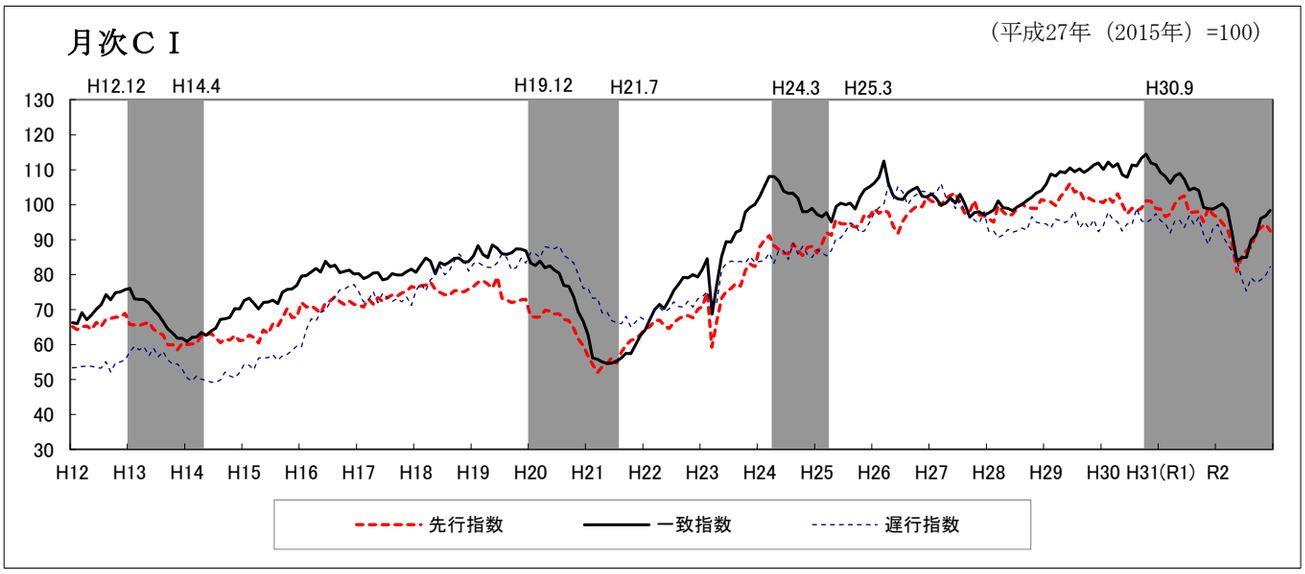
令和3年(2021年)2月
茨城県政策企画部統計課

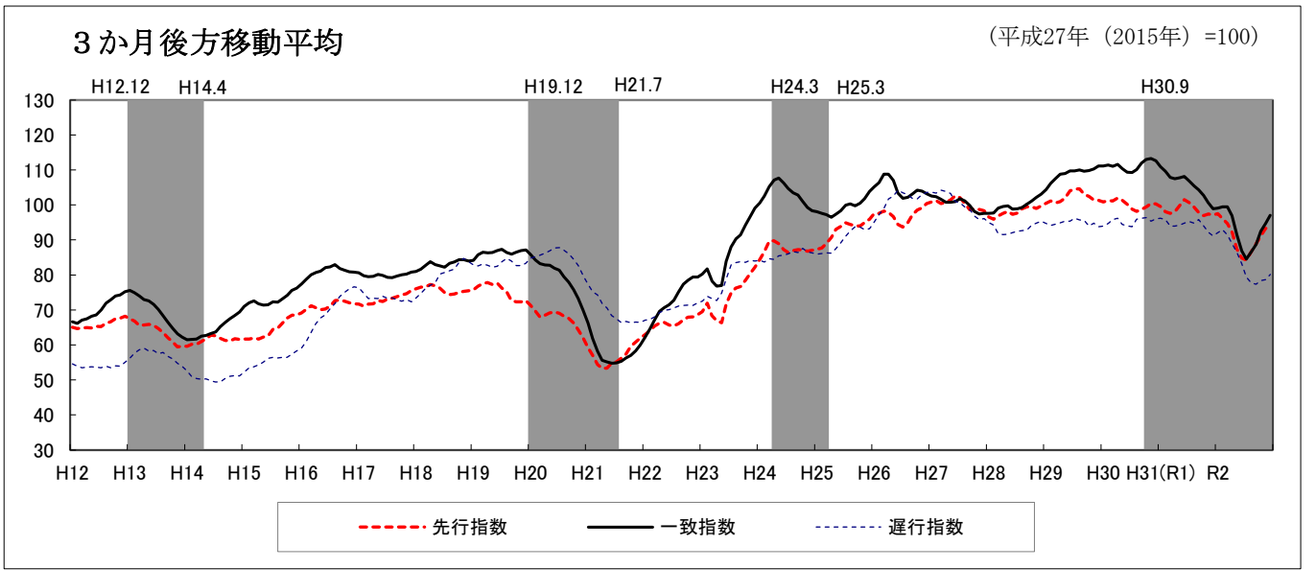
CI採用系列の寄与度等

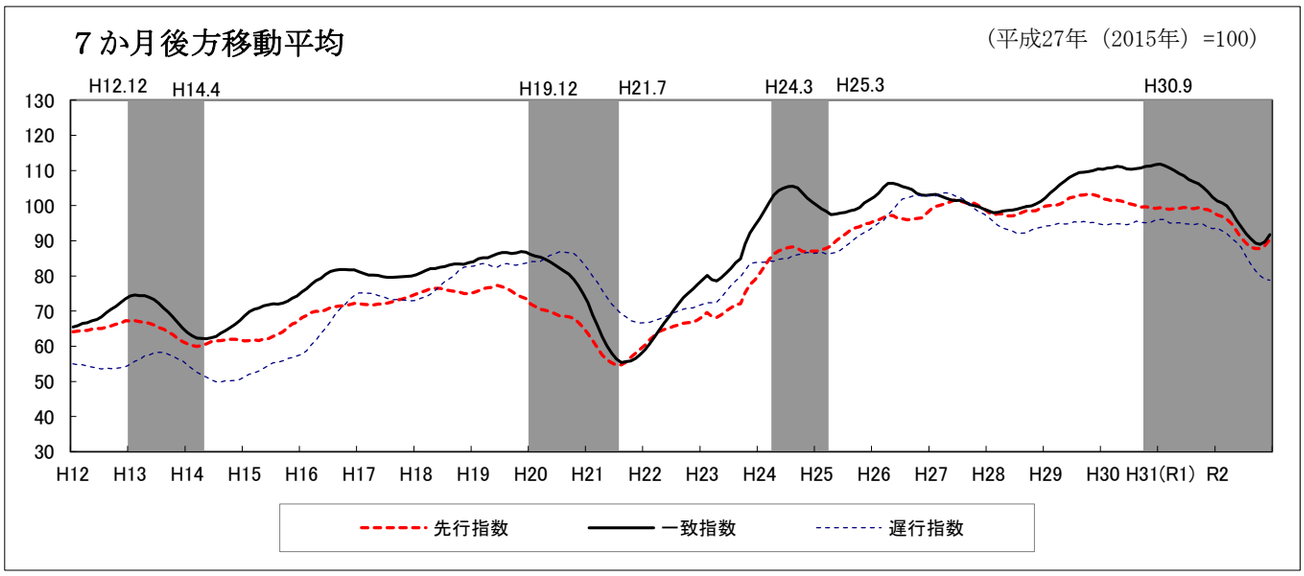
系列名 ＼ 年月		令和元	令和２年											
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
先行系列	L1 建設財生産指数	−0.7	1.2	−0.9	1.0	−0.8	−1.2	0.0	−0.6	0.2	0.1	1.4	−0.9	0.4
	L2 建築物着工床面積	−0.9	0.3	−1.0	0.9	0.3	−2.1	1.3	0.1	−1.1	1.7	−1.0	1.3	−1.6
	L3 生産財生産指数	0.1	−0.4	−0.1	−1.4	−0.6	−2.4	0.8	0.9	1.6	0.8	0.5	−0.3	−0.1
	L4 新規求人数(含むパート)	−0.4	−0.8	0.9	−1.4	−1.8	0.0	0.2	0.2	−0.5	0.6	−0.2	0.7	−0.5
	L5 自動車新規登録台数	0.1	−1.0	0.2	−0.1	−1.8	−2.3	1.9	1.3	0.9	−0.1	1.2	−0.9	−0.6
	L6 不渡手形発生率(枚数ベース)(逆サイクル)	−0.3	0.0	−0.5	0.8	−0.1	0.5	−0.4	0.1	−0.2	0.9	−0.7	0.5	0.0
	L7 東証株価指数(月平均)	0.2	−0.1	−0.4	−1.5	0.2	0.2	0.7	−0.2	0.2	0.2	−0.0	0.6	0.4
	先行系列の一致指数トレンド成分	0.1	0.0	0.1	0.1	−0.1	−0.2	−0.1	−0.2	−0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	CI先行指数(月次)	**97.1**	**96.4**	**94.7**	**93.0**	**88.5**	**80.9**	**85.2**	**86.8**	**87.8**	**92.1**	**93.4**	**94.4**	**92.5**
	前月差	−2.0	−0.7	−1.7	−1.6	−4.6	−7.6	4.3	1.7	1.0	4.3	1.3	1.0	−1.9
	3か月後方移動平均	97.1	97.5	96.1	94.7	92.1	87.5	84.8	84.3	86.6	88.9	91.1	93.3	93.4
	前月差	−0.3	0.4	−1.5	−1.4	−2.6	−4.6	−2.6	−0.6	2.3	2.3	2.2	2.2	0.1
	7か月後方移動平均	98.2	97.3	96.9	96.2	94.8	92.8	90.8	89.4	88.1	87.8	87.8	88.7	90.3
	前月差	−0.7	−0.9	−0.4	−0.7	−1.4	−2.0	−2.0	−1.5	−1.2	−0.4	0.1	0.8	1.7
一致系列	C1 有効求人数(除く学卒・パート)	−0.1	−0.8	−1.5	−0.0	−1.0	−1.1	−0.2	0.2	−0.0	−0.2	0.6	0.7	0.6
	C2 鉱工業生産指数	0.1	0.5	0.2	−1.2	−0.7	−2.3	0.3	−0.2	1.3	−0.0	1.3	−0.4	−0.0
	C3 日銀業況判断DI(全産業)	−0.6	−0.1	−0.1	−0.1	−1.7	−1.6	−0.9	1.2	1.2	1.2	1.4	1.4	1.5
	C4 百貨店・スーパー販売額(実質)	0.2	−0.6	1.3	1.6	0.6	0.3	0.4	−1.3	2.0	−1.1	0.7	−0.5	−0.4
	C5 投資財出荷指数	1.0	0.3	1.5	−1.6	−1.2	−1.1	1.1	−0.6	−0.0	−0.2	1.3	0.1	0.0
	C6 管内輸出入額(実質)	−0.2	−0.0	−0.1	0.0	−0.8	−1.8	0.3	1.3	0.0	0.3	0.2	−0.8	−0.1
	C7 所定外労働時間指数(全産業)(前年同月比)	−0.5	1.5	−0.6	−0.4	−1.7	−0.6	−0.1	−0.4	0.6	1.4	−0.8	0.2	0.0
	CI一致指数(月次)	**98.8**	**99.5**	**100.2**	**98.6**	**92.0**	**83.9**	**84.8**	**85.0**	**90.0**	**91.3**	**96.1**	**96.8**	**98.3**
	前月差	−0.1	0.8	0.7	−1.7	−6.6	−8.1	0.9	0.2	5.0	1.3	4.7	0.7	1.6
	3か月後方移動平均	98.9	99.0	99.5	99.4	96.9	91.5	86.9	84.6	86.6	88.8	92.5	94.7	97.1
	前月差	−1.8	0.1	0.5	−0.1	−2.5	−5.4	−4.6	−2.3	2.0	2.2	3.7	2.3	2.3
	7か月後方移動平均	102.4	101.3	100.8	99.9	98.2	96.0	94.0	92.0	90.6	89.4	89.0	89.7	91.8
	前月差	−1.5	−1.1	−0.6	−0.9	−1.7	−2.2	−2.0	−2.0	−1.4	−1.3	−0.4	0.7	2.1
遅行系列	Lg1 雇用保険初回受給者数(逆サイクル)	0.3	−0.5	1.3	−1.6	0.2	−0.8	−2.2	0.5	2.1	−0.3	0.3	0.8	1.5
	Lg2 勤労者世帯消費支出(水戸市)	0.4	−0.2	−0.4	0.1	−0.0	1.0	−0.7	−1.4	0.3	1.4	−1.2	1.2	−0.9
	Lg3 消費者物価指数(水戸市)(前年同月比)	1.1	−0.2	−0.7	0.1	−2.0	0.8	0.2	−0.4	−0.9	0.0	−0.9	−0.9	0.0
	Lg4 法人事業税・地方法人特別税調定額	1.0	0.1	−1.0	−1.3	1.5	−1.3	−0.7	1.2	0.7	−1.2	−0.1	−0.7	1.8
	Lg5 最終需要財在庫指数	−0.1	0.7	−2.6	0.5	−0.2	0.2	−1.2	−2.2	0.8	1.5	0.3	0.7	−0.1
	Lg6 資本財生産指数	1.0	0.9	−0.1	−0.4	−0.7	−1.2	0.2	−0.5	0.9	−0.6	1.4	−0.1	0.2
	Lg7 常用雇用指数(全産業)(前年同月比)	1.0	0.2	0.2	0.2	−0.8	−0.8	−0.9	−0.5	−0.1	−2.1	0.8	0.2	−0.1
	遅行系列の一致指数トレンド成分	0.0	0.0	0.1	0.1	−0.1	−0.2	−0.1	−0.2	−0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	CI遅行指数(月次)	**93.3**	**94.3**	**91.2**	**88.7**	**86.6**	**84.2**	**78.8**	**75.3**	**79.0**	**77.7**	**78.4**	**79.8**	**82.2**
	前月差	4.7	1.0	−3.2	−2.5	−2.1	−2.5	−5.3	−3.5	3.7	−1.3	0.7	1.3	2.5
	3か月後方移動平均	91.2	92.1	93.0	91.4	88.8	86.5	83.2	79.4	77.7	77.3	78.4	78.6	80.2
	前月差	−1.0	0.9	0.8	−1.5	−2.6	−2.3	−3.3	−3.8	−1.7	−0.4	1.0	0.2	1.5
	7か月後方移動平均	93.5	93.6	92.8	92.0	90.6	89.6	88.2	85.6	83.4	81.5	80.0	79.0	78.8
	前月差	−0.3	0.1	−0.8	−0.8	−1.4	−1.1	−1.4	−2.6	−2.2	−1.9	−1.5	−1.0	−0.3

注1：各採用系列の寄与度はCIの当該月の数値における前月からの増減率に対しての寄与を表しています。
注2：先行指数と遅行指数は一致指数の合成平均変化率を用いるため、各系列の寄与の他に一致指数の
　　トレンド成分を通じた寄与があります。
注3：3か月後方移動平均 ＝(前々月値＋前月値＋当月値)÷ 3
　　7か月後方移動平均 ＝(6か月前～当月の合計値)÷ 7

CI長期時系列グラフ







注:グラフ中の ■ は、景気後退期を示す。ただし、平成30年9月は暫定の山。

個別系列の数値

先行系列（Leading Indicators）

系列名 / 年月	L1 建設財生産指数 (季節調整値) (H27=100)	L2 建築物着工床面積 (季節調整値) (千㎡)	L3 生産財生産指数 (季節調整値) (H27=100)	L4 新規求人数(含むパート) (季節調整値) (人)	L5 自動車新規登録台数 (季節調整値) (台)	L6 不渡手形発生率(枚数ベース) (逆サイクル) (%)	手形交換枚数 (季節調整値) (枚)	不渡手形発生枚数 (季節調整値) (枚)	L7 東証株価指数 (月平均)
令和元年12月	94.1	269	98.3	19,255	10,452	0.08	30,395	24	1,724.59
令和2年 1月	99.5	285	96.8	18,173	9,942	0.08	31,114	25	1,719.06
2月	95.0	227	96.6	19,740	10,069	0.11	25,166	28	1,669.97
3月	99.6	279	91.6	17,635	10,020	0.06	51,383	32	1,385.57
4月	95.7	295	89.4	14,251	9,086	0.07	29,776	21	1,412.35
5月	89.4	173	73.5	16,104	6,817	0.03	21,446	7	1,488.06
6月	89.2	234	76.0	16,310	8,573	0.06	31,476	18	1,585.75
7月	86.3	237	78.8	16,543	9,900	0.05	25,009	12	1,560.76
8月	87.2	179	85.4	15,836	10,433	0.06	27,313	17	1,595.08
9月	87.4	263	88.2	16,604	10,411	0.00	27,099	0	1,632.81
10月	95.0	210	90.2	16,346	11,897	0.05	22,057	10	1,629.03
11月	85.2	281	89.4	17,236	11,335	0.02	29,430	5	1,714.50
12月	86.7	188	89.1	16,575	10,978	0.01	22,982	3	1,780.72

一致系列（Coincident Indicators）

系列名 / 年月	C1 有効求人数(除く学卒・パート) (季節調整値) (人)	C2 鉱工業生産指数 (季節調整値) (H27=100)	C3 日銀業況判断DI(全産業) 原数値・線形補間 (ポイント)	C4 百貨店・スーパー販売額(実質) (季節調整値) (百万円)	C5 投資財出荷指数 (季節調整値) (H27=100)	C6 管内輸出入額(実質) (季節調整値) (百万円)	C7 所定外労働時間指数(全産業) (前年同月比) (%)
令和元年12月	31,661	96.0	-6.00	22,453	92.7	253,664	-9.9
令和2年 1月	30,754	97.8	-6.33	22,090	94.8	251,415	10.6
2月	28,896	98.6	-6.67	22,979	106.3	242,499	6.2
3月	28,861	94.3	-7.00	28,494	91.7	241,469	3.5
4月	27,765	91.6	-13.67	29,116	82.9	203,544	-8.9
5月	26,505	82.5	-20.33	29,925	75.4	134,676	-13.4
6月	26,264	83.4	-27.00	30,412	83.7	145,381	-13.9
7月	26,462	82.7	-22.33	29,095	79.6	214,407	-17.3
8月	26,408	87.3	-17.67	31,564	79.6	214,397	-12.6
9月	26,174	87.1	-13.00	30,485	78.6	227,995	1.7
10月	26,783	91.6	-7.67	31,241	87.8	236,070	-7.4
11月	27,470	90.0	-2.33	30,852	88.6	199,568	-5.9
12月	28,073	89.8	3.00	30,582	88.7	196,787	-5.9

遅行系列（Lagging Indicators）

系列名 / 年月	Lg1 雇用保険初回受給者数(逆サイクル) (季節調整値) (人)	Lg2 勤労世帯消費支出(水戸市) (季節調整値) (円)	Lg3 消費者物価指数(コアCPI、水戸市) (前年同月比) (%)	Lg4 法人事業税・地方法人特別税調定額 (季節調整値) (千円)	Lg5 最終需要財在庫指数 (季節調整値) (H27=100)	Lg6 資本財生産指数 (季節調整値) (H27=100)	Lg7 常用雇用指数(全産業) (前年同月比) (%)
令和元年12月	2,004	312,507	1.0	11,593,603	86.8	89.2	0.7
令和2年 1月	2,095	303,571	0.9	11,933,102	88.5	96.0	0.8
2月	1,622	288,966	0.6	9,961,731	79.4	95.3	0.9
3月	2,018	292,561	0.6	7,773,874	80.4	91.5	1.0
4月	1,975	292,155	-0.3	10,347,828	79.5	85.4	0.5
5月	2,151	370,157	0.0	7,978,307	79.7	76.1	0.0
6月	2,845	332,031	0.1	6,910,647	76.0	77.5	-0.6
7月	2,711	264,372	-0.1	11,595,780	69.5	73.4	-1.0
8月	2,158	277,751	-0.5	13,413,190	71.2	79.9	-1.1
9月	2,226	350,239	-0.5	10,423,523	75.0	75.1	-2.6
10月	2,156	287,823	-0.9	10,186,514	75.6	86.2	-2.1
11月	1,978	349,306	-1.3	8,805,431	77.4	85.0	-2.0
12月	1,683	301,649	-1.3	14,285,896	76.7	86.9	-2.1

注1：逆サイクルとは、数値の増減が景気の動きと反対になることをいう。
注2：採用系列のうち、L2、L5、L6、C1、C4、C6、Lg1、Lg2、Lg4は、景気動向指数を作成するにあたって、季節的変動要因を除去するためにセンサス局法X-12-ARIMAにより独自に原数値に季節調整を施した数値であり、既に他の報告書等で公表されている数値とは異なる。なお、L1、L3、C2、C5、Lg5、Lg6は資料元である「茨城県鉱工業指数」（県統計課）において季節調整が施された数値であり、公表されている数値と同じである。
注3：各採用系列の数値は、L7 東証株価指数を除き、茨城県又は茨城県内の数値である。
なお、L7は資料元である「東証統計月報」（㈱東京証券取引所）で公表されている数値と同じである。

DI(ﾃﾞｨﾌｭｰｼﾞｮﾝ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ)変化方向表

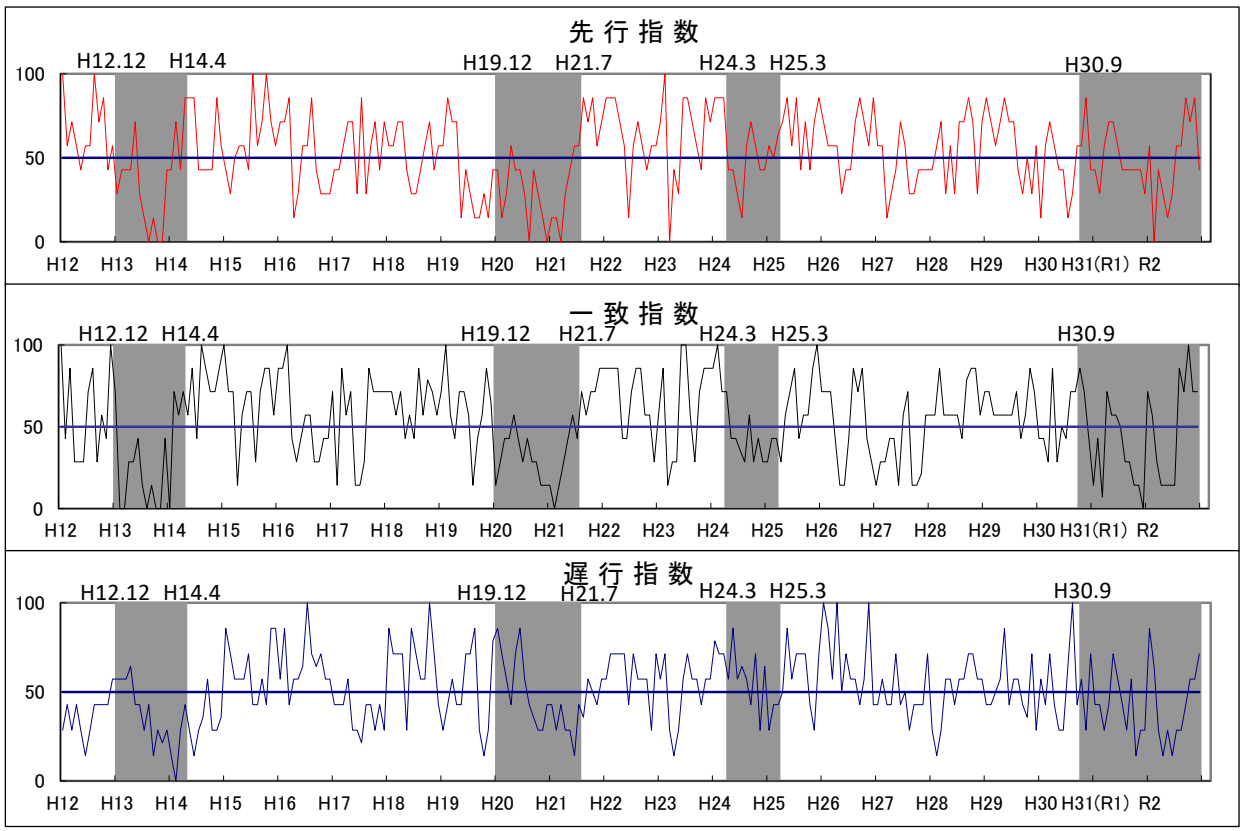
DIの変化方向表 (Direction of Change in 21 Components of Diffusion Indexes)

系列名			令和元	令和２年											
			12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
先行系列	L1	建設財生産指数	−	+	−	+	−	−	−	−	−	−	+	−	−
	L2	建築物着工床面積	−	+	−	+	+	−	−	−	+	+	−	+	−
	L3	生産財生産指数	−	−	−	−	−	−	−	−	+	+	+	+	+
	L4	新規求人数(含むパート)	+	−	−	−	−	−	−	+	−	+	−	+	−
	L5	自動車新規登録台数	−	+	−	−	−	−	−	+	+	+	+	+	+
	L6	不渡手形発生率(枚数ベース)(逆サイクル)	−	−	−	+	+	+	+	+	−	+	+	+	−
	L7	東証株価指数(月平均)	+	+	−	−	−	−	+	+	+	+	+	+	+
		拡張系列数	2	4	0	3	2	1	2	4	4	6	5	6	3
		採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
		先行指数(DI)	28.6	57.1	0.0	42.9	28.6	14.3	28.6	57.1	57.1	85.7	71.4	85.7	42.9
一致系列	C1	有効求人数(除く学卒・パート)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	+	+	+
	C2	鉱工業生産指数	−	+	+	−	−	−	−	−	+	+	+	+	+
	C3	日銀業況判断DI(全産業)	−	−	−	−	−	−	−	−	+	+	+	+	+
	C4	百貨店・スーパー販売額(実質)	−	+	+	+	+	+	+	−	+	+	+	−	+
	C5	投資財出荷指数	−	+	+	−	−	−	−	−	+	−	+	+	+
	C6	管内輸出入額(実質)	−	+	−	−	−	−	−	+	+	+	+	−	−
	C7	所定外労働時間指数(全産業)(前年同月比)	−	+	+	+	−	−	−	−	+	+	+	+	−
		拡張系列数	0	5	4	2	1	1	1	1	6	5	7	5	5
		採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
		一致指数(DI)	0.0	71.4	57.1	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	85.7	71.4	100.0	71.4	71.4
遅行系列	Lg1	雇用保険初回受給者数(逆サイクル)	−	−	+	−	+	−	−	−	−	+	+	+	+
	Lg2	勤労者世帯消費支出(水戸市)	−	+	−	−	−	+	+	−	−	+	+	+	−
	Lg3	消費者物価指数(水戸市)(前年同月比)	+	+	0	−	−	−	−	+	−	−	−	−	−
	Lg4	法人事業税・地方法人特別税調定額	+	+	+	−	−	−	−	+	+	+	−	−	+
	Lg5	最終需要財在庫指数	−	+	−	−	−	+	−	−	−	−	+	+	+
	Lg6	資本財生産指数	−	+	+	+	−	−	−	−	+	−	+	+	+
	Lg7	常用雇用指数(全産業)(前年同月比)	−	+	+	+	−	−	−	−	−	−	−	−	+
		拡張系列数	2	6	4	2	1	2	1	2	2	3	4	4	5
		採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
		遅行指数(DI)	28.6	85.7	64.3	28.6	14.3	28.6	14.3	28.6	28.6	42.9	57.1	57.1	71.4

注1: 採用系列の各月の値を**３か月前と比較**して、増加したときには「＋」を、保合いのときには0を、減少したときには「－」をつける。

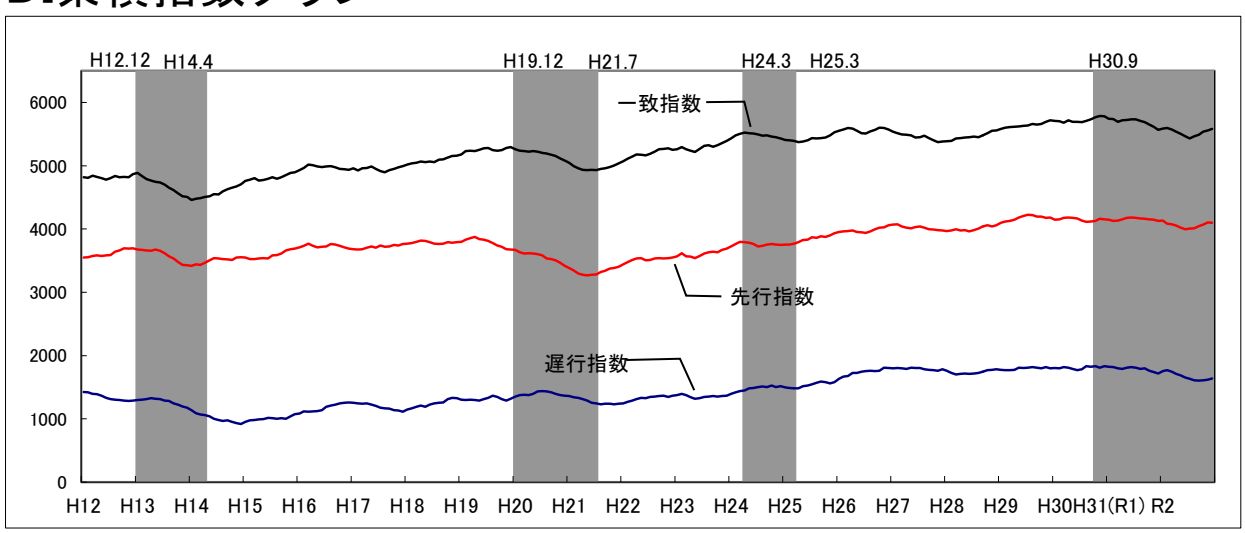
注2: $$\mathrm{DI} = \frac{\text{拡張系列数} + \text{保合い系列数} \times 0.5}{\text{採用系列数}} \times 100$$

DI長期時系列グラフ



注:グラフ中の ■ は、景気後退期を示す。ただし、平成30年9月は暫定の山。

DI累積指数グラフ



注1:昭和50年3月の時点で、先行指数に2000、一致指数に2500、遅行指数に1000を加算している。
注2:グラフ中の ■ は、景気後退期を示す。ただし、平成30年9月は暫定の山。
注3:DI累積指数は、DIを見やすくするために、
「各月の指数を累積DI(当該月分)＝前月の累積DI＋(当該月のDI－50)」
として計算したものであり、山・谷の水準は、直接的に意味を持たない。

個別系列の概要

系列名			経済部門	データ作成機関	資料元
先行系列	L1	建設財生産指数	生産	県統計課	茨城県鉱工業指数
	L2	建築物着工床面積	投資	国土交通省総合政策局	建設着工統計調査
	L3	生産財生産指数	生産	県統計課	茨城県鉱工業指数
	L4	新規求人数（含むパート）	労働	茨城労働局職業安定部	職業安定業務月報
	L5	自動車新規登録台数	消費	茨城県自動車販売店協会	業務資料
	L6	不渡手形発生率（枚数）（逆）	企業経営	茨城県銀行協会	業務資料
	L7	東証株価指数（月平均）	証券	(株)東京証券取引所	東証統計月報
一致系列	C1	有効求人数（除く学卒・パート）	労働	茨城労働局職業安定部	業務資料
	C2	鉱工業生産指数	生産	県統計課	茨城県鉱工業指数
	C3	日銀業況判断ＤＩ（全産業）	生産	日本銀行水戸事務所	企業短期経済観測調査
	C4	百貨店・スーパー販売額（実質）	消費	経済産業省経済産業政策局 総務省統計局	商業販売統計月報 消費者物価指数
	C5	投資財出荷指数	生産・投資	県統計課	茨城県鉱工業指数
	C6	管内輸出入額（実質）	貿易	財務省横浜税関 日本銀行	貿易統計 企業物価指数
	C7	所定外労働時間指数（全産業）	労働	県統計課	茨城県の賃金･労働時間･雇用の動き
遅行系列	Lg1	雇用保険初回受給者数(逆)	労働	茨城労働局職業安定部	業務資料
	Lg2	家計消費支出(水戸市、勤労者世帯)	消費	総務省統計局	家計調査報告
	Lg3	消費者物価指数（ｺｱ CPI）（水戸市）	物価	総務省統計局	消費者物価指数
	Lg4	法人事業税・地方法人特別税調定額	企業動向	県税務課	業務資料
	Lg5	最終需要財在庫指数	在庫	県統計課	茨城県鉱工業指数
	Lg6	資本財生産指数	生産	県統計課	茨城県鉱工業指数
	Lg7	常用雇用指数（全産業）	労働	県統計課	茨城県の賃金･労働時間･雇用の動き

注1：(逆)は、逆サイクル系列(数値の増減が景気の動きと反対になる系列)を示す。

利用の手引

茨城県景気動向指数は、生産･消費･雇用など景気に敏感な経済指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成した景気指標である。

CIは、一致指数が上昇基調にある時は景気の拡張局面、低下基調にある時は景気の後退局面を示し、一致指数の山、谷の近くに景気の山、谷があると考えられる。ただし、単月のCIには不規則な動きも含まれているため、移動平均値をとり月々の動きをならしてみることが望ましい。CIの基調は足下の変化をつかみやすい3か月後方移動平均や、変化が定着しつつあることを確認する7か月後方移動平均も勘案し、総合的に判断する(7頁参照)。

一方、DIは、景気の各部門への波及度合いを表すものであり、一致指数が景気の拡張局面では50%を上回り、景気の後退局面では50%を下回る傾向がある。ただし、月々の振れがあるため注意を要する。

CI、DIとも先行指数は、一般的に一致指数に数か月先行することから景気の先行きを予想し、遅行指数は一致指数に半年～1年ほど遅行することから景気の転換点や局面の確認等に利用する。

DIは個別指標の変化率を合成したものではないため、DIの水準自体の変化は景気変動の大きさや振幅とは直接的には無関係であるのに対し、CIの変化の大きさは景気の拡大、後退のテンポを示しており、その時々の景気の量感を把握することができる。一方でCIの変化率そのものからは、経済部門の相違を把握することが難しいため、CIの変化率に対する各採用系列の寄与度やDIをあわせて利用するのが望ましい。

「CIによる景気の基調判断」の基準

本基調判断については、当月のCI一致指数の前月差が一時的な要因に左右され安定しないため、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均の前月差を中心に用い、当月の変化方向（前月差の符号）も踏まえて行う。

なお、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均は、変化方向（前月差の符号）に加え、過去3か月間の前月差の累積も用いる。

《基調判断の定義と基準》

基調判断		定　義	基　準
①改善		景気拡張の可能性が高いことを示す。	・原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が上昇 ・当月の前月差の符号がプラス
②足踏み		景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示す。	・3か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がマイナス
③局面変化 注1、2）	上方への局面変化	事後的に判定される景気の谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	・7か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がプラス
	下方への局面変化	事後的に判定される景気の山が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	・7か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がマイナス
④悪化		景気後退の可能性が高いことを示す。	・原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が下降 ・当月の前月差の符号がマイナス
⑤下げ止まり		景気後退の動きが下げ止まっている可能性が高いことを示す。	・3か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がプラス

上記①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。

注1）
・「①改善」または「②足踏み」から、「④悪化」または「⑤下げ止まり」に移行する場合は、「③下方への局面変化」を経る。
なお、「①改善」または「②足踏み」から、「③下方への局面変化」に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。
・「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「①改善」または「②足踏み」に移行する場合は、「③上方への局面変化」を経る。
なお、「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「③上方への局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。
注2)「①改善」または「②足踏み」となった後に「③上方への局面変化」の基準を満たした場合、及び、「④悪化」または「⑤下げ止まり」となった後に「③下方への局面変化」の基準を満たした場合、「③局面変化」は適用しない。
注3)特記すべき事項があれば、基調判断に付記する。
注4)定義の欄の「景気拡張」及び「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。
注5)正式な景気循環（景気基準日付）については、CI一致指数の各採用系列から作られるヒストリカルDIに基づき設定する。

(注) この基準は、内閣府が作成した基準に準拠している。
ただし、標準偏差は本県数値に基づくものである。

CI一致指数の「振幅」の目安（標準偏差）

3か月後方移動平均	1.28
7か月後方移動平均	0.97

（昭和60年1月から令和2年12月まで）

今月の基調判断「上方への局面変化」の解説

当月の基調判断は、７か月後方移動平均値が上昇し、プラス幅が１標準偏差分(0.97)以上となったことに加え、ＣＩ一致指数も上昇したことから、「上方への局面変化」を示しています。

茨城県の景気基準日付（景気の山・谷）

景気循環の局面判断や、各循環における経済活動の比較、茨城県と全国の景気循環の比較などのため、主要経済指標の中心的な転換点である景気基準日付（景気の山・谷）を設定している。

景気基準日付は、一致系列によるＨＤＩ（Historical Diffusion Index = 個別系列の不規則変動を除外してＤＩと同じ方法で計算したもの）の動きを中心として設定される。

	茨　　城　　県					全　　国				
	谷	山	谷	期間（か月）		谷	山	谷	期間（か月）	
				拡張	後退				拡張	後退
第8循環	－	昭和51年7月	昭和52年8月	－	13	昭和50年3月	昭和52年1月	昭和52年10月	22	9
第9循環	昭和52年8月	昭和55年3月	昭和57年10月	31	31	昭和52年10月	昭和55年2月	昭和58年2月	28	36
第10循環	昭和57年10月	昭和59年10月	昭和62年3月	24	29	昭和58年2月	昭和60年6月	昭和61年11月	28	17
第11循環	昭和62年3月	平成3年5月	平成6年1月	50	32	昭和61年11月	平成3年2月	平成5年10月	51	32
第12循環	平成6年1月	平成9年3月	平成11年3月	38	24	平成5年10月	平成9年5月	平成11年1月	43	20
第13循環	平成11年3月	平成12年12月	平成14年4月	21	16	平成11年1月	平成12年11月	平成14年1月	22	14
第14循環	平成14年4月	平成19年12月	平成21年7月	68	19	平成14年1月	平成20年2月	平成21年3月	73	13
第15循環	平成21年7月	平成24年3月	平成25年3月	32	12	平成21年3月	平成24年3月	平成24年11月	36	8
第16循環	平成25年3月	平成30年9月（暫定）	－	66	－	平成24年11月	平成30年10月（暫定）	－	71	－

最新の統計情報はこちら
「いばらき統計情報ネットワーク」
https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/index.html

Twitter（@tokei_ibaraki）でつぶやいています

Facebookページ「いばらき統計情報ネットワーク」

問合せ先
茨城県政策企画部統計課　企画分析グループ
電話　　029-301-2632（ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ）
ﾒｰﾙ　　tokei2@pref.ibaraki.lg.jp